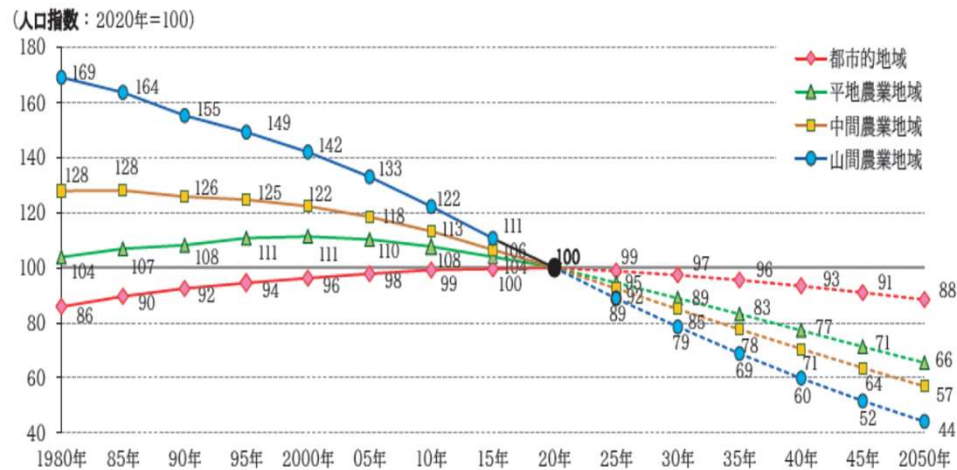


1. 集落機能及び地域運営組織(RMO)の現状

中山間地域の人口減少と農業集落の状況

- 条件不利地域ほど人口減少は顕著であり、集落内の戸数減少は著しい状況。特に、**集落の総戸数が9戸以下**になると、農地の保全等を含む**集落活動の実施率が急激に低下**。
- 今後の人口動態を踏まえると、中山間地域での集落活動実施率は更に低下し、食料供給機能や多面的機能の維持・発揮に支障が生じるおそれ。

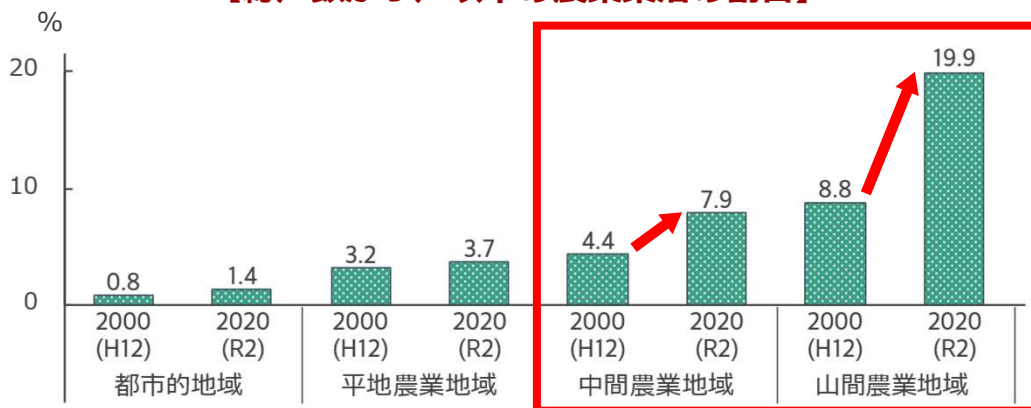
【農業地域類型別の地域人口及び高齢化率の推移と将来予測】



資料：農林水産政策研究所「農村地域人口と農業集落の将来予測について」（2025年7月）

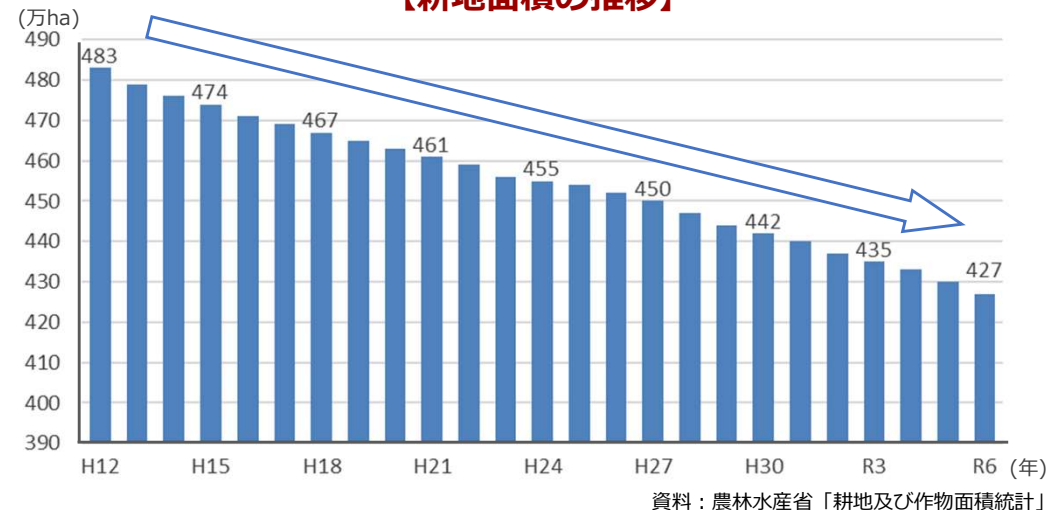
- 注1) 国勢調査及び日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）を組替集計して作成。
 2) 2025年以降の人口は、2015-20年間の人口動向に基づくコーホート分析による推計値である。
 3) 農業地域類型別の人口は、2000年時点の市町村を基準とし、2007年4月改定のコードを用いて集計した。

【総戸数が9戸以下の農業集落の割合】

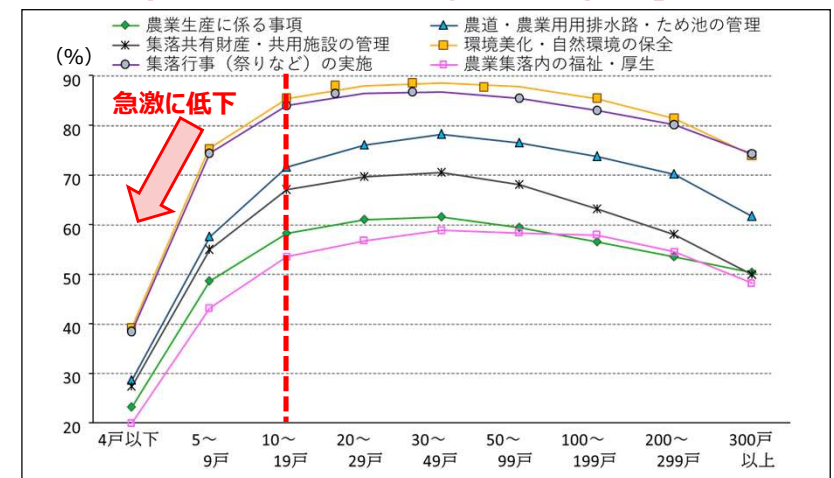


(出所) 農林水産省「農林業センサス」

【耕地面積の推移】



【集落活動の実施率と総戸数の関係】

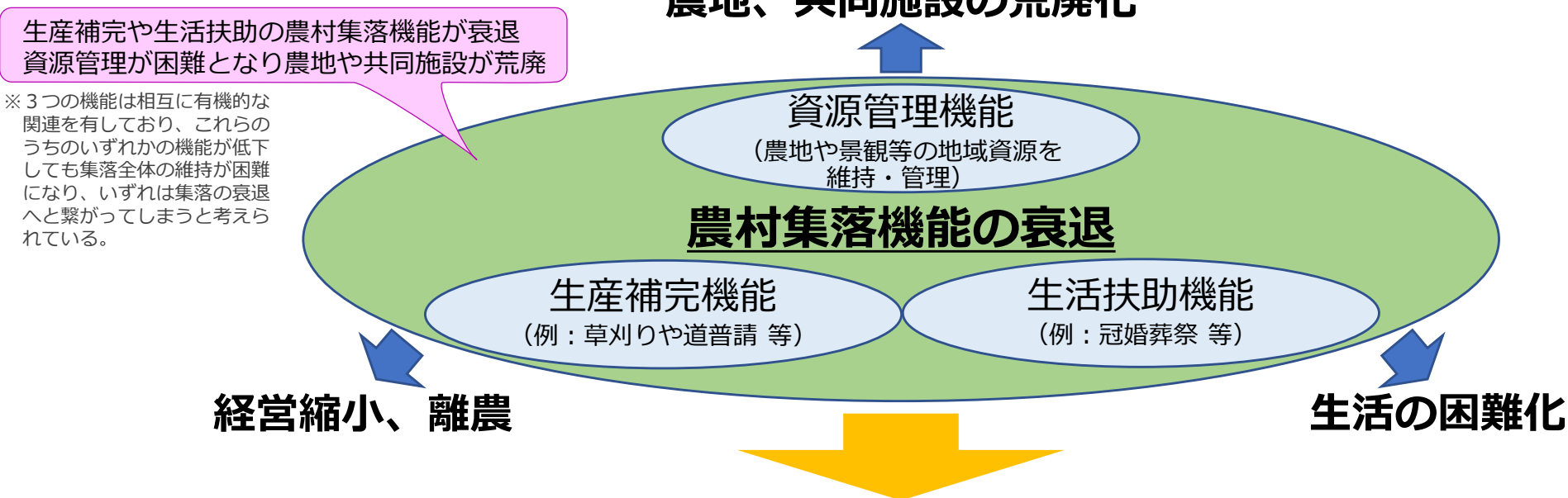


資料：農林水産政策研究所「農山村の変容と農業集落-センサス分析による農山村の現況と将来予測-」
 (2025年12月)

農村地域での集落機能の低下と地域運営組織（RMO）の必要性

- 中山間地域では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、地域資源（農地・景観等）の保全や生活（買物・子育て）など集落維持に必要な機能が弱体化。
- 農家、非農家が一体となり様々な関係者と連携し、地域コミュニティの機能を維持・強化することが必要。

集落の衰退による地域の社会基盤等への影響に関する調査報告書
（平成13年3月 国土交通省都市・地域整備局地方整備課）をもとに作成



3つの集落機能を補完する地域運営組織（RMO）が必要

地域運営組織とは、地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。総務省ホームページより

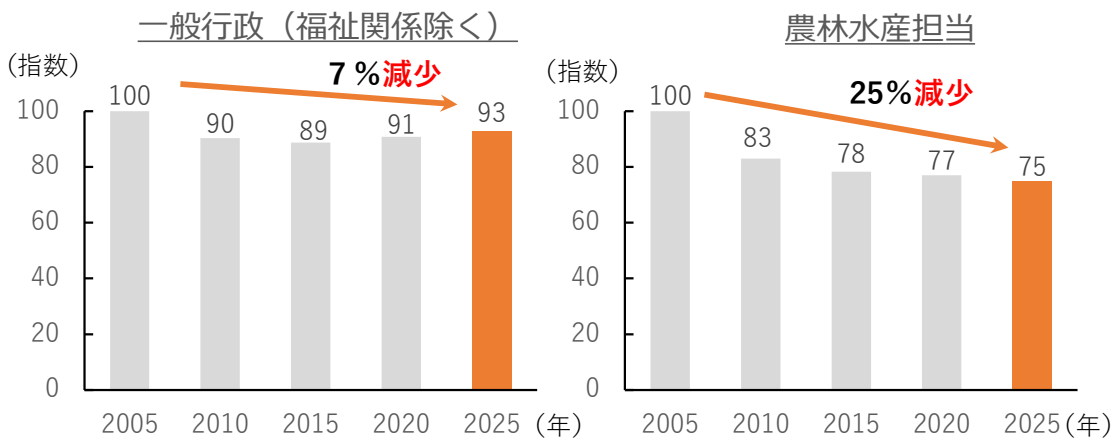
RMO: Region Management Organizationの略

（例）〇〇まちづくり協議会、〇〇地域づくり協議会、〇〇地域協議会、〇〇地域運営協議会 等

地域運営組織（RMO）の現状

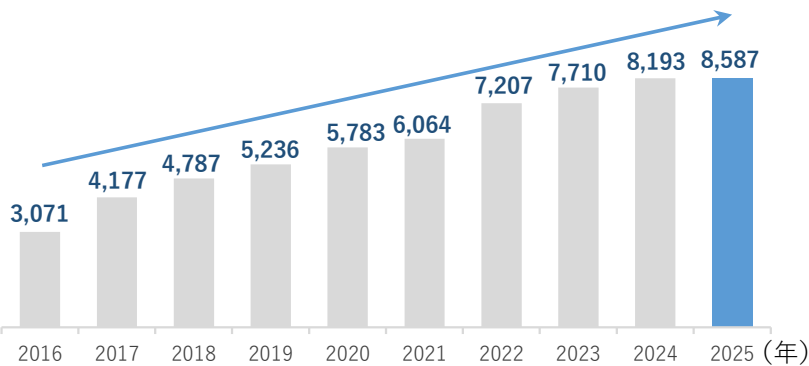
- 市町村の一般行政職員数は、20年間で7%減少。農林水産担当は25%と減少率が大い。
- 一方、総務省の調査によると、近年、地域で暮らす人々が中心となって地域課題の解決に向けた取組を持続的に実施する地域運営組織（RMO）の形成数は増加。そのうち、「農」に関する活動はわずか。

【市町村職員数（2005年の職員数を100とする指数）の推移】



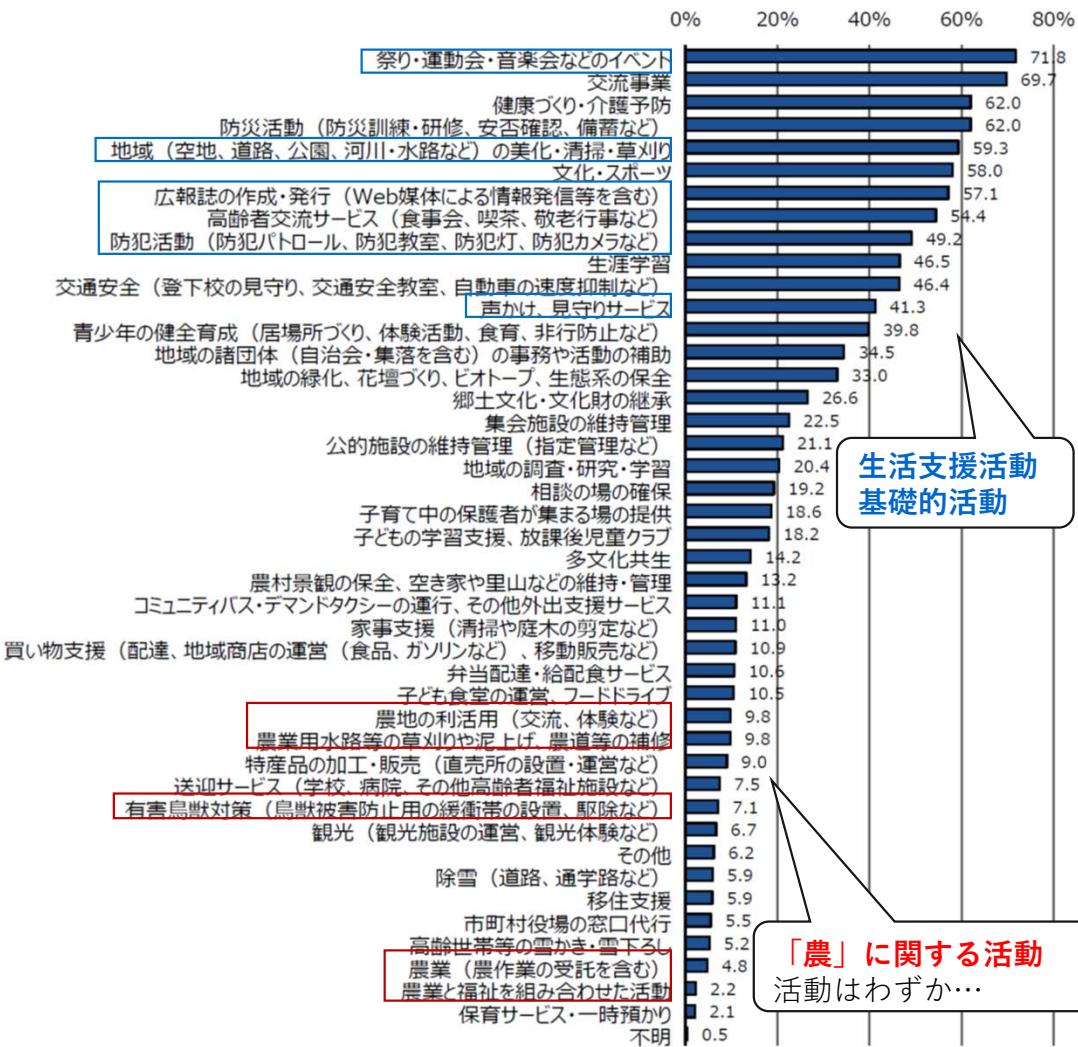
出典：「地方公共団体定員管理調査結果」（総務省）から作成

【地域運営組織の形成数】



出典：「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」（令和8年3月 総務省地域力創造グループ地域振興室）

【地域運営組織の主な活動】



出典：「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」（令和8年3月 総務省地域力創造グループ地域振興室）